

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 nms ホールディングス株式会社  
 コード番号 2162 URL <http://www.n-ms.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 河野 寿子  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5333-1711

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	42,269	3.8	300	△69.3	312	△71.9	211	△77.2
30年3月期第3四半期	40,728	△3.3	980	14.8	1,113	—	924	456.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △121百万円 (—%) 30年3月期第3四半期 966百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	12.31	—
30年3月期第3四半期	53.89	53.89

(注) 1. 平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算出しております。  
 2. 平成31年3月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	29,164	5,623	19.2
30年3月期	26,496	6,150	21.8

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 5,613百万円 30年3月期 5,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,500	6.1	520	△59.8	510	△66.1	430	△66.8	25.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成31年2月8日)に公表いたしました「平成31年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 2社 (社名)nmsロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社 TKR MANUFACTURING VIETNAM Co.,LTD  
 除外 1社 (社名)志摩電子(深セン)有限公司  
 (注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	21,611,000 株	30年3月期	21,611,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	4,449,726 株	30年3月期	4,449,726 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	17,161,274 株	30年3月期3Q	17,161,341 株

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し「期末発行済株式数」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国を中心に緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦問題の拡大や英国のEU離脱問題、為替相場の動向等、景況感の悪化につながる懸念材料も多く存在しており、先行き不透明感が高まっております。

わが国経済においても、企業収益及び雇用情勢の改善傾向は続いているものの、海外経済動向に対する不確実性が増しています。

当社グループを取り巻く事業環境においては、製造業のグローバル生産は拡大傾向が続いており、機動的な生産拠点戦略が重要となっています。国内においては、雇用の安定・創出に向けた政府の諸政策を背景に、雇用情勢は改善している一方、少子高齢化が進む中、さまざまな産業分野において人材不足が深刻化しており、多様な人材の採用・確保が急務となっています。

このような状況の下、当社グループは、日本のモノづくりを支えるトータルソリューション企業として、日本、中国、アセアン諸国において、ヒューマンソリューション事業（以下、HS事業）とエレクトロニクススマニファクチャリングサービス事業（以下、EMS事業）の融合による新たなビジネスモデルの構築や、さまざまな産業・家電機器の機能、信頼性を高め、開発から設計、製造、販売までを行うパワーサプライ事業（以下、PS事業）との連携など、グループ成長に向けた取り組みを進めてきました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高42,269百万円（前年同四半期比3.8%増）となり、営業利益においては国内・海外における新規拠点の設立に伴う投資コストが先行したことや、EMS事業における海外需要の調整、PS事業における急激な部材調達価格の上昇等による利益圧迫要因などが重なり、300百万円（前年同四半期比69.3%減）となりました。経常利益は312百万円（前年同四半期比71.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年の第3四半期連結累計期間は子会社における投資有価証券売却益の発生があったこともあり、前年同四半期に比べ713百万円減少し、211百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① HS事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、国内HS事業の製造派遣・製造請負事業においては、正社員化や外国人技能実習生の活用により、採用力の強化と共に定着率の向上を図ることができましたが、成長戦略としてその施策を進めている技術者派遣事業、外国人技能実習生向け研修事業会社の立ち上げや、物流3PL（サードパーティー・ロジスティクス）受託・テクニカル流通加工事業会社設立等による、先行投資コストの発生がありました。

海外HS事業は、中国及びASEANにてその取り組みを展開しています。中国においては、市場環境の変化や人件費の高騰等があるものの、現地における事業拡大の手段として、製造請負の展開を増やすことを進めております。また、NMS VIETNAM CO., LTD.・NMS INTERNATIONAL RESOURCES CO., LTD.・nms (Thailand) Co., Ltd.につきましては、グループリソースの活用を行いながら、現地における人材派遣及び製造受託を行う拠点として、収益性向上への取り組みをすすめています。

この結果、当セグメントの売上高は、14,239百万円（前年同四半期比12.7%増）、となりましたが、セグメント利益は先行投資コストや国内新会社の立ち上げコストによる影響が大きく114百万円（前年同四半期比73.6%減）となりました。

#### ② EMS事業

EMS事業は、志摩グループ、TKRグループを事業母体として事業展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、国内EMS事業は国内向け既存事業については概ね順調に推移したものの、第2四半期以降、米中貿易摩擦等の影響もあり、工作機械関連需要が減少したことに加え、重点施策として進めているベトナム生産拠点の設立や部材ビジネス立ち上げ等に係る先行投資コスト発生等による利益圧迫要因がありました。

海外EMS事業におきましては、マレーシアにおいては、主力の白物家電関連が気候等の影響による需要減があった一方、中国においては引き続き堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は19,051百万円（前年同四半期比4.5%減）、セグメント利益は320百万円（前年同四半期比40.9%減）となりました。

#### ③ PS事業

PS事業は、パワーサプライテクノロジー株式会社（以下、PST）を事業母体として事業展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、既存製品の需要調整や新規分野への製品投入までの端境期を脱し、当期より新規受注の量産化が順次スタートしたことや、国内におけるサンプル品の出荷増もあり、売上高は増加しました。一方、利益においては、海外における部材価格の急激な高騰に加え、売価は正対応の遅れによる影響が残りました。

今後においては、平成30年1月11日付でEV分野の開発・製造を行う拠点として設立した「松阪工場」（三重県松阪市）において、リチウムイオン二次電池パックをはじめとするEV分野の製品開発・量産を加速させるとともに、現在の主軸である電源製品の生産技術開発を加速し、「基盤強化」と「新製品開発・製造・拡販」の両輪で、新規受注の上乗せを推進します。

この結果、当セグメントの売上高は8,978百万円（前年同四半期比10.2%増）、セグメント利益は262百万円（前年同四半期比19.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、21,808百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,373百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が497百万円、原材料及び貯蔵品が586百万円、その他流動資産が200百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産合計は、7,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,294百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1,155百万円、投資その他の資産が102百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、29,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,667百万円増加いたしました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、16,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,636百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が3,116百万円増加する一方で、未払消費税等が461百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は、7,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ558百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が672百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、23,540百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,194百万円増加いたしました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、5,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ526百万円減少いたしました。これは主に、資本剰余金が111百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が286百万円、非支配株主持分が363百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は19.2%（前連結会計年度末は21.8%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高につきましては、全体として概ね堅調に推移しているものの、営業利益については、HS事業における外国人技能実習生関連業務受託や物流3PL受託・テクニカル流通加工事業会社設立に伴う先行投資コストの発生や、非連結であった技術者派遣事業会社（neoテクノロジー株式会社）を、当第3四半期連結会計期間から連結化したことによる同社立ち上げコストの反映に加え、EMS事業、PS事業における中国の景気減速による受注減及び部材価格高騰等による利益圧迫要因もあり、予想を下回る見込みです。経常利益、当期純利益についても、営業利益減の影響により予想を下回る見込みです。

このため、平成30年5月14日公表の平成31年3月期通期の業績予想を修正いたします。

通期の業績見通しは以下のとおりとなります。

### 平成31年3月期通期 連結業績予想数値の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	61,000	1,300	1,550	1,100	64.10
今回修正予想 (B)	57,500	520	510	430	25.06
増減額 (B-A)	△3,500	△780	△1,040	△670	
増減率 (%)	△5.7	△60.0	△67.1	△60.9	
(ご参考) 前期実績 (平成30年3月期)	54,172	1,292	1,506	1,188	69.28

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,537,266	4,445,227
受取手形及び売掛金	10,062,001	10,559,299
製品	983,567	1,070,389
仕掛品	517,593	610,716
原材料及び貯蔵品	3,537,620	4,123,947
その他	798,399	999,159
貸倒引当金	△1,649	△502
流動資産合計	20,434,799	21,808,237
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,048,201	1,375,753
その他(純額)	3,457,018	4,285,038
有形固定資産合計	4,505,220	5,660,791
無形固定資産		
その他	503,570	539,632
無形固定資産合計	503,570	539,632
投資その他の資産		
その他	1,062,489	1,162,040
貸倒引当金	△9,444	△6,119
投資その他の資産合計	1,053,044	1,155,920
固定資産合計	6,061,834	7,356,344
資産合計	26,496,633	29,164,581
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,319,685	4,245,926
短期借入金	4,795,478	7,911,763
未払金	1,529,491	1,853,699
未払法人税等	470,527	83,710
未払消費税等	687,596	226,554
賞与引当金	409,872	478,050
その他	1,371,796	1,420,804
流動負債合計	13,584,449	16,220,508
固定負債		
長期借入金	5,840,178	6,512,750
繰延税金負債	78,007	134,646
退職給付に係る負債	430,418	262,909
その他	412,832	409,958
固定負債合計	6,761,437	7,320,264
負債合計	20,345,886	23,540,773

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	415,679	527,182
利益剰余金	5,856,772	5,914,371
自己株式	△909,838	△909,838
株主資本合計	5,863,302	6,032,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572	△48,040
為替換算調整勘定	△84,669	△371,352
その他の包括利益累計額合計	△84,096	△419,393
新株予約権	-	3,056
非支配株主持分	371,540	7,740
純資産合計	6,150,747	5,623,808
負債純資産合計	26,496,633	29,164,581

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	40,728,605	42,269,584
売上原価	34,895,896	36,474,874
売上総利益	5,832,708	5,794,710
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,648,489	1,852,797
賞与引当金繰入額	171,364	176,928
その他	3,032,706	3,464,474
販売費及び一般管理費合計	4,852,559	5,494,200
営業利益	980,149	300,509
営業外収益		
受取利息	13,720	19,682
受取配当金	2,685	2,331
不動産賃貸料	20,047	29,106
消費税差額	269,041	296,009
その他	32,511	57,024
営業外収益合計	338,005	404,153
営業外費用		
支払利息	95,963	143,469
為替差損	59,108	164,895
不動産賃貸原価	16,564	22,373
外国源泉税	6,505	4,965
その他	26,045	56,286
営業外費用合計	204,186	391,989
経常利益	1,113,968	312,673
特別利益		
固定資産売却益	59,913	10,414
投資有価証券売却益	161,747	38,794
為替換算調整勘定取崩益	—	91,839
ゴルフ会員権売却益	—	15,430
特別利益合計	221,661	156,478
特別損失		
固定資産除却損	15,340	14
事業構造改革費用	—	47,904
子会社清算損	34,842	—
その他	4,299	—
特別損失合計	54,482	47,918
税金等調整前四半期純利益	1,281,147	421,233
法人税等	324,184	207,890
四半期純利益	956,962	213,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,085	2,133
親会社株主に帰属する四半期純利益	924,876	211,208



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	956,962	213,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131,948	△49,073
為替換算調整勘定	141,566	△285,799
その他の包括利益合計	9,617	△334,873
四半期包括利益	966,580	△121,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	934,000	△124,088
非支配株主に係る四半期包括利益	32,579	2,557

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成30年4月27日付及び平成30年8月30日付にて、連結子会社である株式会社テーケイアールの株式を追加取得いたしました。この結果、主に当該追加取得に伴い、第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が111,503千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が527,182千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

新規設立により、第1四半期連結会計期間よりnmsロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社を、第2四半期連結会計期間から、TKR MANUFACTURING VIETNAM Co., LTDを連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、志摩電子(深圳)有限公司は、清算終了に伴い連結の範囲から除外しております。

なお、nmsロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社及びTKR MANUFACTURING VIETNAM Co., LTD、志摩電子(深圳)有限公司は当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	12,630,972	19,949,567	8,148,065	40,728,605	—	40,728,605
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	50,571	568,321	18,755	637,648	△637,648	—
計	12,681,544	20,517,888	8,166,820	41,366,253	△637,648	40,728,605
セグメント利益	433,338	543,032	325,890	1,302,261	△322,111	980,149

(注) 1. セグメント利益の調整額△322,111千円には、セグメント間取引消去1,451千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△323,563千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	H S 事業	EMS 事業	P S 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1)外部顧客への 売上高	14,239,193	19,051,871	8,978,520	42,269,584	—	42,269,584
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46,983	530,599	46,346	623,929	△623,929	—
計	14,286,176	19,582,470	9,024,866	42,893,513	△623,929	42,269,584
セグメント利益	114,587	320,705	262,732	698,025	△397,516	300,509

(注) 1. セグメント利益の調整額△397,516千円には、セグメント間取引消去290千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△397,806千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。